

## 論文審査の結果の要旨

氏名 西山暁義

本論文は、1870/71年のいわゆる普仏戦争の結果、フランスから割譲され、ドイツ帝国に併合されたエルザス＝ロートリンゲンの帝国直轄領下での変容・展開、さらにその歴史的な性格を、初等教育を中心に教育制度・教育政策・教員養成・教育課程など多面的な分析を通じて解明しようとしたものである。その際、著者はこれまでドイツ史研究者があまり手をつけなかったストラスブールなどのフランス公文書館所蔵の未刊行史料を利用し、また膨大な英・仏・独の関連研究文献をも参照している。

エルザス＝ロートリンゲンは、独・仏間の係争地という外交史的関心から、またとりわけ独・仏両国家で実施された言語政策が国民国家の国内統合や同化政策の特徴を示す事例として取りあげられ、研究されてきた。本論文では、そうした成果を踏まえつつも、統合政策・教育政策を中央政府の一方的・強権的導入としてではなく、当該地域との相互交流の所産、地域内での行政・住民・教会などの利害調整の結果としてとらえ直す、新しい研究視角が設定されている点にその独自性が認められる。さらにドイツ東部のポーランド人居住地域と比較し、エルザス＝ロートリンゲンの事例を安易に一般化せず相対化しようとする姿勢や、一国的歴史研究の限界を克服しようとする意欲も、今後の地域史や比較史研究に重要な指針をあたえるものと評価できる。

本論が明らかにした主要な結果は、1) ドイツ政府の教育政策は、初期を除けば譲歩・妥協策へと転換しており、相対的に「寛容」とみなされること、2) 教員にドイツ本国出身者が少なく現地出身者が多数を占めていたこと、3) 初等教育でのドイツ人意識の注入は郷土意識の涵養の延長という間接的な形で行われたこと、4) 第一次大戦前には、エルザス＝ロートリンゲンではフランス復権派は後退し、ドイツ帝国内での地域利権や権利の拡大を志向する勢力が多数派となり、その限りでドイツ政府の統合政策は一定の成功とみなされること、などであり、またドイツ本国ではみられない初等教育における修道女教員の大きな役割という事実も近代における教会の地位を再考させる重要な発見である。

もっとも、著者は、エルザス＝ロートリンゲン研究がドイツ帝国の歴史的な性格を規定するうえで重要な素材となっていたことを指摘しながら、本論の分析結果を踏まえてこれまでの見解に修正を迫る提起には禁欲的で、本論の成果の射程を狭めているほか、文章の推敲が必要な箇所や注記方法や文献目録の説明不足など、少なからぬ問題点も存在する。したがって、改善すべき点も多く残されているが、本委員会は、本論文の内容とその成果が博士(文学)の学位の求める水準を充分満たしているとの結論に達した。